

市民参加の取組の実施状況について



目次

CONTENTS

01 市民参加の取組の全体像

- ・ 策定における基本的な考え方
- ・ スケジュール
- ・ 目的及び取組の種類

02 各取組の概要及び実施結果

- ・ 市民アンケート
- ・ 団体アンケート
- ・ 団体ヒアリング
- ・ 学生ヒアリング

03 まとめ

- ・ 各取組結果を踏まえた課題と重要なポイント
- ・ 取組結果から見えてくるキーワード



市民参加の 取組の全体像

01 市民参加の取組の全体像：策定における基本的な考え方

□ 地域福祉計画とは

地域において、一人ひとりがその人らしい生活が送れるよう、地域住民や関係機関、団体、行政等が一体となって、「つながり」「支え合い」の仕組みをつくる計画



□ 基本的な考え方

1 地域共生社会の実現に向けた方向性を示す計画

「地域における住民主体の課題解決力の強化」「包括的な相談支援体制の構築」など、地域共生社会の実現に向けた方向性を示す

2 市民と企業・団体、行政等の役割分担や連携の在り方を示す計画

地域福祉の推進に向けては、関係機関・団体、企業や大学等との協働による取組が重要となることから、関係者の役割分担や連携のあり方を示す

▶ 地域福祉計画は「住民参加のもと」策定を進めることが重要とされており、広く市民等の意見を計画に反映するため、各種市民参加の取組を進めていく

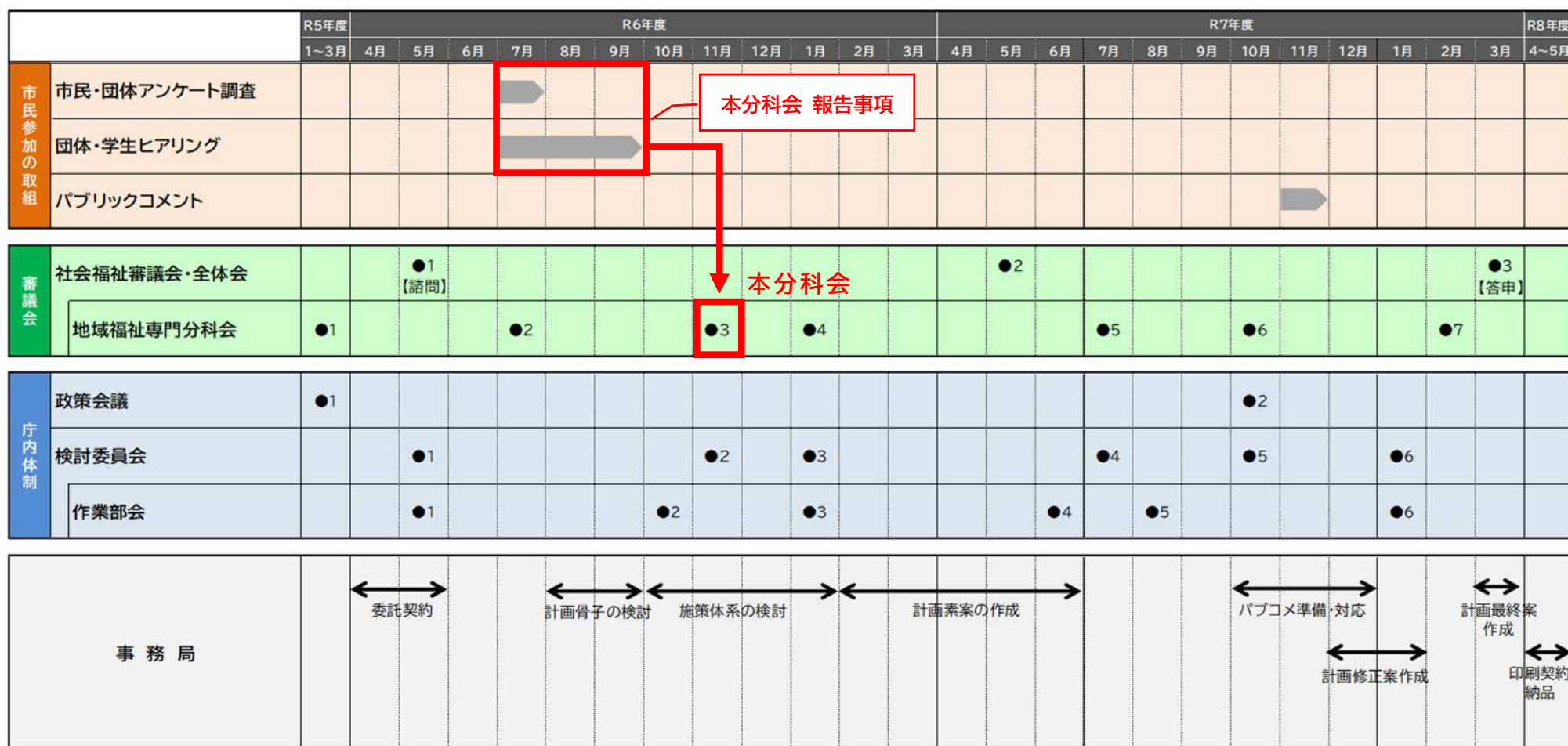
01 市民参加の取組の全体像：スケジュール

R6

- ・「市民参加の取組(パブコメ以外)」を実施
- ・「計画骨子」「施策体系」の検討が中心

R7

- ・「計画素案」の作成
- ・パブコメ・答申を踏まえ計画完成



01 市民参加の取組の全体像：目的及び取組の種類

目的

市民、地域で活動する団体、地域貢献活動を行う企業等から、地域福祉に対する意識や活動状況・課題等の情報を幅広く収集することで、次期計画を策定するに当たっての基礎資料とするもの

取組の種類

アンケート	市民アンケート調査	地域福祉に対する意識や地域での活動状況・生活課題などを把握し、計画策定の基礎資料とするため、市民・団体等を対象としたアンケート調査を実施する。 実施時期 令和6年7月～8月
	団体アンケート調査	
ヒアリング	団体ヒアリング	アンケート調査を補完するため、地域福祉に関わる団体や大学生等に対するヒアリングを実施する。 ※ 策定段階での学生ヒアリングは今回が初めての実施となる。 実施時期 令和6年9月～
	学生ヒアリング NEW	
その他	パブリックコメント	計画素案について、広く市民から意見をいただくため実施する。 実施時期 令和7年11月頃予定

02

各取組の概要及び 実施結果

02 各取組の概要及び実施結果：市民アンケート

	(前回)第3次計画	(今回)第4次計画
調査対象者	市内在住20歳以上	市内在住 <u>16歳以上</u>
調査方法	アンケート調査 (郵送配布・郵送回答)	アンケート調査 (郵送配布・郵送 or <u>web</u> 回答)
調査対象数	2,940 人	<u>3,000</u> 人
抽出方法	住民基本台帳より無作為に抽出	住民基本台帳より無作為に抽出
調査項目	【全31問】 1. 基礎的事項(属性等) 2. 地域との関わりについて 3. ボランティア・NPO活動について 4. 地域福祉の考え方について 5. 地域福祉の推進に関すること 6. 成年後見制度と越谷市の福祉について	【全27問】 1. 基礎的事項(属性等) 2. 地域とのつながりや地域活動について 3. ボランティア・NPO活動について 4. <u>地域生活における不安や悩み・相談窓口について</u> 5. 成年後見制度について 6. <u>再犯防止について</u> 7. 越谷市の地域福祉全般について ※国の策定ガイドラインに基づき、項目を整理
調査期間	令和元年 6月24日～7月14日	令和6年 7月24日～8月13日
調査回収率	45.6% (1,341件/2,940件)	<u>42.4%</u> (1,271件/3,000件)

02 各取組の概要及び実施結果：市民アンケート

第3次計画との結果比較

調査項目	(前回)第3次計画	(今回)第4次計画
【ボランティア・NPOでの活動】 これまでにボランティアやNPOで活動したことがありますか。	・今まで活動したことはない（78.8%） ・以前活動していたが、現在はまったく活動していない（9.0%） ・現在活動している（4.7%） ※活動内容：清掃・美化（30.6%） 文化・スポーツ（29.4%）	・今まで活動したことはない（75.1%） ・<u>以前活動していたが、現在はまったく活動していない（14.6%）</u> ・現在活動している（5.2%） ※活動内容：清掃・美化（25.8%） 文化・スポーツ（24.2%）
【ボランティア・NPOでの活動】 今後、ボランティア活動・NPO活動や市民の自主的な活動等を活性化するためには、何が重要だと思いますか。	・負担の少ない活動内容にする（33.2%） ・元気な高齢者の参加を促す（31.4%） ・興味や関心を持てる内容にする（26.5%）	・<u>単発・短時間で参加できる活動を増やす（35.0%）</u> ・<u>一人でも気兼ねなく参加できる機会を増やす（34.0%）</u> ・<u>身近な地域（自宅の近く等）で活動できる機会を増やす（22.6%）</u>
【地域福祉の拠点や組織の認知度】 あなたは、次のような地域福祉の拠点や組織を知っていますか。	・地域包括支援センター（28.3%） ・特定相談支援事業所（2.8%） ・子育て世代包括支援センター（8.4%） ・生活自立相談「よりそい」（3.0%）	・地域包括支援センター（34.5%） ・障がい者等基幹相談支援センター（9.5%） ・こども家庭センター（8.9%） ・生活自立相談「よりそい」（3.3%）

02 各取組の概要及び実施結果：市民アンケート

□ 第4次計画より追加した項目

調査項目	回答
【孤独・孤立対策】 あなたは普段の生活の中で、孤独や孤立を感じることはありますか。	・ ほとんどない (35.9% 国38.9%、県42.1%) ・ 全くない (33.1% 国23.7%、県24.4%) ・ たまにある (17.8% 国17.4%、県19.1%) ・ 常にある (3.5% 国 4.5%、県 4.2%) ※埼玉県人々のつながりに関する基礎調査（令和5年3月）参照
【孤独・孤立対策】 孤独や孤立を感じる要因として考えられるものは何ですか。	・ 一人暮らし (26.7%) ・ 心身の重大なトラブル（病気・怪我等）(23.0%) ・ 家族の病気・障がい (21.1%)
【情報発信】 悩みや不安、困り事を解決するための行政情報やお知らせを知るために、あなたが希望する媒体や手段を教えてください。	・ <u>越谷市公式ホームページ (35.0%)</u> ・ <u>市の広報 (34.4%)</u> ・ 電話・訪問等で市役所や地区センター、出張所に直接問い合わせ (32.3%)

02 各取組の概要及び実施結果：団体アンケート

	(前回)第3次計画	(今回)第4次計画
調査対象者	地域で活動する団体	地域で活動する団体・ <u>企業</u>
調査方法	アンケート調査 (郵送配布・郵送回答)	アンケート調査 (郵送配布・郵送 or <u>web</u> 回答)
調査対象数	700 団体	<u>915</u> 団体
抽出方法	スライド9ページ参照	スライド9ページ参照
調査項目	【全11問】 1. 基礎的事項(属性等) 2. 地域活動等の取組について 3. 地域活動の活性等について	【全17問】 1. 基礎的事項(属性等) 2. 地域活動状況について 3. <u>活動上の課題や他団体等との連携について</u> 4. 地域福祉や地域活動の活性等について ※基本方針に基づき、連携に関する項目を追加
調査期間	令和元年 6月24日～7月14日	令和6年 7月24日～8月13日
調査回収率	72.9% (510件/700件)	<u>76.0</u> % (696件/915件)

02 各取組の概要及び実施結果：団体アンケート

【前回(第3次)からの変更点】

- 福祉の上位計画としての位置付けを踏まえて、幅広い分野の団体等を追加 (増加要因)
- 策定基本方針(関係者の役割分担)を踏まえて、地域貢献事業を展開する企業を追加 (増加要因)
- 分野間のバランスを調整するため、介護施設や障害者NPO団体などの件数の見直し (減少要因)

(前回)第3次計画		(今回)第4次計画	
自治会	+ 9分類 215団体	自治会	保護司会
民生委員・児童委員協議会		民生委員・児童委員協議会	更生保護女性会
地域包括支援センター		地域包括支援センター	老人クラブ連合会
子育て支援ネットワークサークル・団体		子育て支援ネットワークサークル・団体	こども食堂
介護施設等		介護施設(居宅介護支援事業所)	子どもの学習支援団体
社会福祉法人		社会福祉法人	障がい児支援事業所
障害者等相談支援事業所		障がい者等基幹相談支援センター	生活困窮者支援団体
障害者NPO団体		障害福祉サービス事業所 (相談支援事業所・地域活動支援センター)	市内大学サークル・団体
障害者団体		障害者福祉センターこばと館登録団体	ひきこもり支援団体
障害者支援団体		ボランティアセンター登録団体	多文化共生に関わる団体
障害者自主サークル		ふれあいサロン(福祉推進員)	市との協定締結先企業
ボランティアセンター登録団体		地域支え合い会議	
福祉推進員、ふれあいサロン			
合 計 14分類・700団体		合 計	23分類・915団体

02 各取組の概要及び実施結果：団体アンケート

□ 第3次計画との結果比較

調査項目	(前回)第3次計画	(今回)第4次計画
【運営上の問題点・課題】 貴団体（事業所）が地域活動を行う上での運営上の問題点・課題についてお答えください。	・スタッフが不足している（40.0%） ・支援を必要とする人の情報（28.4%） ・活動に対する周囲の理解不足（26.5%）	・<u>スタッフが不足している（46.7%）</u> ・スタッフの活動意欲の維持が難しい（26.1%） ・活動がマンネリ化し、活動が広がらない（24.6%）
【ボランティア・NPO活動の活性化】 ボランティア活動・NPO活動や市民の自主的な活動等を活性化にするためには、何が必要だと思いますか。	・若い人の参加を促す（45.7%） ・地域内の交流を深め、よりよい人間関係をつくる（44.1%） ・元気な高齢者の参加を促す（42.7%）	・<u>一人でも気兼ねなく参加できる機会を増やす（36.6%）</u> ・<u>身近な地域（自宅の近く等）で活動に参加できる機会を増やす（35.3%）</u> ・<u>活動する人に対して動機づけを工夫する（29.0%）</u>
【活動充実に向けて期待する支援】 貴団体（事業所）の活動を充実させるために、市役所・社会福祉協議会に期待する支援を教えてください。	・活動上必要な情報提供（69.0%） ・団体や活動についてのPR（51.4%） ・経済的支援（活動資金など）（45.9%）	・<u>活動上必要な情報提供（55.2%）</u> ・経済的支援（活動資金など）（32.3%） ・設備・備品の充実（32.0%）

02 各取組の概要及び実施結果：団体アンケート

□ 第4次計画より追加した項目

調査項目	回答
【連携・協力関係】 貴団体が今後連携・協力関係を深めたい団体や組織があれば、お答えください。	・ <u>市役所（21.3%）</u> ・ <u>社会福祉協議会（17.2%）</u> ・ <u>介護・福祉施設（16.7%）</u> ・ <u>自治会（14.9%）</u>
【生活課題への相談】 貴団体（事業所）の活動を通して、市民の方から生活上の困りごと等の相談を受けたことがありますか。 また、どのような相談内容でしたか。	・ <u>受けたことがある（43.6%）</u> 【相談内容】 ・ <u>一人暮らしで不安や心細い思いをしている（57.7%）</u> ・ <u>認知症や老々介護で困っている（43.3%）</u> ・ <u>介護や障がいを抱える家族等のケアをしている（32.0%）</u>
【地域活動に必要な情報】 地域での活動に必要な情報はどのようなものですか。	・ <u>地域生活にかかる情報（57.2%）</u> ・ <u>地域のニーズに関する情報（56.3%）</u> ・ <u>行政の福祉施策・担当窓口に関する情報（44.4%）</u>

02 各取組の概要及び実施結果：団体ヒアリング

	(前回)第3次計画	(今回)第4次計画
対象団体	地域で活動する団体 6団体	地域で活動する団体 <u>39</u> 団体
実施方法	対面による意見交換	対面による意見交換
内容	各団体から日頃取り組んでいる業務について聞き取りを行い、意見交換を行う	①地域での活動を行う上で、団体や組織と連携・協力関係がある団体や、今後連携・協力関係を深めたい団体や組織 ②地域の中での困りごと等の相談を受けて、相談を解決するために必要と感じた（あったらいいなと感じた）もの
調査時期	令和元年 6月24日～7月14日	令和6年 9月～10月

(ヒアリング当日の様子)



■ 02 各取組の概要及び実施結果：団体ヒアリング

□ 各団体から挙げた意見

●地域での活動を行う上で、連携・協力関係を深めたい団体や組織について

- ・市役所
- ・地域包括支援センター
- ・自治会
- ・学校（小中学校PTA、高校、大学など）
- ・不動産
- ・駅や商業施設

●地域の中での困りごと等の相談を解決するために必要と感じたものについて

- ・地域で活動する団体の情報
- ・各種サービスや制度に関する周知
- ・相談できない人にアウトリーチできる仕組み
- ・自治会への加入を促す取組
- ・若い世代の担い手の確保
- ・就労や住まいに関する支援
- ・地域での居場所や交流機会の創出

02 各取組の概要及び実施結果：学生ヒアリング

	(前回)第3次計画	(今回)第4次計画
対象団体	実施なし	①埼玉東萌短期大学 ②埼玉県立大学 ③文教大学
実施方法		対面によるワークショップ形式
内容		・「これまで・今・ミライ」で自分にとって支えやサポートになったもの、ミライにあったらいいなとおもうこと ・地域やボランティア・NPOでの活動について
調査時期		① 令和6年9月13日(金) ②③令和6年9月26日(木)

(ヒアリング当日の様子)



■ 02 各取組の概要及び実施結果：学生ヒアリング

□ 学生から挙げた意見

●これからのミライで、自分にとって支えやサポートとしてあってほしいもの（人・組織・居場所・情報等）について

- ・介護や子育てなどの情報
- ・身近で相談できる場所
- ・多世代と交流できるサークル
- ・同じ悩みを持つ人が集まることができる場所
- ・子育て支援団体

●地域やボランティア・NPOでの活動に興味をもてるためのきっかけや実際にやってみる時に「こうだったらいいな」と思うことについて

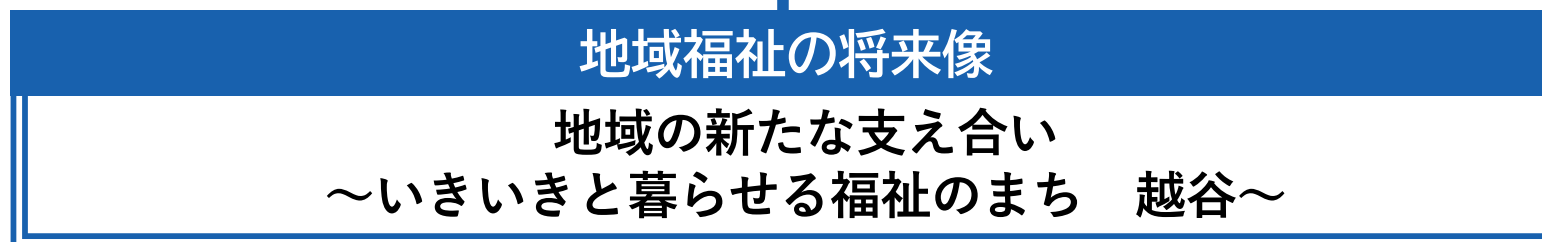
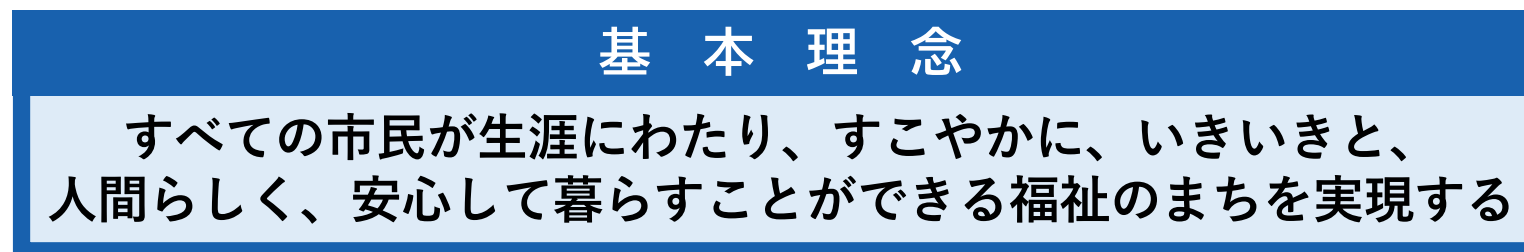
- ・InstagramなどのSNSの活用（写真による情報発信）
- ・活動内容の詳細が分かる情報
- ・ボランティア同士の交流
- ・参加意向の連絡フォーム
- ・交通費やお弁当などのインセンティブ
- ・単発や短期などでの活動

03

まとめ

■ 03 まとめ：各取組結果を踏まえた課題と重要なポイント

□ 第3次計画の基本目標



基本目標1

市民の主体的な参画と協働による地域課題の発見・解決を推進します

(地域住民の課題解決力の強化)

基本目標2

適切な支援を受けられるための包括的な支援体制を強化します

(包括的支援体制の整備)

基本目標3

一人ひとりがいつまでも自分らしく安全・安心に暮らせる地域をつくります

(福祉施策の共通事項)

03 まとめ：各取組結果を踏まえた課題と重要なポイント①

各取組結果を踏まえ、課題と重要なポイントを第3次計画基本目標ごとに整理

基本目標1

(地域住民の課題解決力の強化)

地域や地域福祉に対する
関心・近所づきあい

課 題

知り合う機会やきっかけの不足

- ・ 近所とのつきあいは、現状は「あいさつをする程度」だが、「いざという時には助け合えるような関係」が望まれている一方で、知り合う機会やきっかけの不足が課題である

重要なポイント

地域福祉における助け合い

- ・ いざという時には助け合えるような近所付きあいとなるための、地域福祉に関わる機会やきっかけが重要となっている

地域福祉の担い手・養成

スタッフの不足

- ・ 活動団体のスタッフ不足が運営上の1番の課題となっている

地域で活躍する人財の確保・育成

- ・ 地域活動に参加しやすくなるためには、「単発・短時間で参加できる活動」「一人でも気兼ねなく参加できる機会」などの多様な活動の場の充実が求められている

地域活動団体への
参加促進・活動支援

活動に関する情報の不足

- ・ 市民がボランティアやNPO活動に関わらない要因として、忙しさや活動に関する情報不足、体力への不安などがある
- ・ 年代ごとに活動理由(動機)や参加のための条件が異なる傾向にある

誰もが地域で活躍できる場・機会

- ・ 市役所・社会福祉協議会における活動団体への支援として、団体や活動に関する「周知・PR」等が期待されている
- ・ 年代ごとに動機や参加条件が異なるため、誰もが地域で「居場所や役割がある」と感じられる様な活躍の場や機会の工夫が重要となっている

03 まとめ：各取組結果を踏まえた課題と重要なポイント②

各取組結果を踏まえ、課題と重要なポイントを第3次計画基本目標ごとに整理

基本目標2

(包括的支援体制の整備)

身近な地域における 連携・協働

課題

幅広い団体や組織との連携

- 活動団体や事業所が今後連携・協力関係を深めたい団体や組織は、介護・福祉施設や医療機関、企業の様な民間組織や、大学等の教育機関を含む幅広い団体や組織が挙げられている

重要なポイント

連携・協働による取組の推進

- 現在の連携・協働のつながりを活かしながらも、さらに地域の中で幅広い団体や組織など多様な担い手が必要な時に互いに連携・協働できるような取組が求められている

支援が必要な人の把握、 孤独・孤立の防止

適切な支援につながる仕組み

- 地域の中で、独居で不安を抱える人や周囲と関わりを持たない人、介護や虐待などの問題を抱える人がいる
- 「困りごとや悩み、孤立などを抱えている人が適切な支援につながる仕組みの充実」に関する評価が低い

支援につなぐ仕組みづくり

- 地域の中で周囲の人や関係者が困りごとやSOSに気がつく等のつながりの輪やアウトリーチ型の支援、身近な地域で相談を受けた人や組織がその先の支援等につなげられることが重要となる

多様な課題への支援

複合的な課題への対応

- 生活上の困りごと等の相談内容の中で、約2割が困りごとを複数抱えているケースとなっている。また、相談内容の2割弱は解決に至っていない

支援体制の充実

- 多様な課題への対応や相談先の周知、また相談を受けた組織だけで抱え込まずに適切な対応・支援とするための連携や、周知・解決に至るまでの伴走型の支援が重要となる

03 まとめ：各取組結果を踏まえた課題と重要なポイント③

各取組結果を踏まえ、課題と重要なポイントを第3次計画基本目標ごとに整理

基本目標3

(福祉施策の共通事項)

身近な地域での相談や 情報発信

課 題

活動に関する情報提供

- ・ 悩みや不安、困り事を解決するための行政情報やお知らせは、市の広報やホームページなど信頼性の高い媒体が望まれている。活動団体からは、活動上必要な情報の提供が最もニーズが高くなっている

重要なポイント

必要な情報を届ける情報発信の充実

- ・ 相談できる場所や機会の充実に加え、信頼性の高い媒体による発信や、活動団体が必要とする情報の提供や共有の充実が期待されている

生活しやすい環境づくり

高齢化に伴う防災や生活環境の整備

- ・ 80代以上の1割弱が「災害時に自ら助けを求めることができない」という結果となっている
- ・ 建物のバリアフリー化やバスなどの公共交通といった生活環境の整備は、一定の評価を受けている一方、買い物や移動手段など将来的な高齢化でより深刻化する課題がある

誰もが生活しやすい環境づくり

- ・ 「災害や犯罪などのいざというときに助け合える防犯・防災の地域づくり」、「誰にとっても生活しやすいまち（都市環境）となるための公共交通やバリアフリーのさらなる充実」に取り組んでいくことが重要となる

住まいや仕事の 支援の充実

住まいの確保、就労のマッチング

- ・ 住まいや就労の支援では、「つながり」の認知度や住まいの確保の難しさ、当事者と就労内容のマッチングなどが課題となっている

居住支援の充実

- ・ 保障人がおらず入居や転居ができない者など、住まいに課題を抱える人への支援として、居住支援を充実させていくことが求められている

■ 03 まとめ：取組結果から見えてくるキーワード

各取組の重要なポイントの中から主なキーワードについて、第3次計画基本目標ごとに整理

基本目標 1



誰もが地域で活躍できる場や機会の充実

誰もが地域に「居場所や役割がある」と感じられるような活躍の場や機会が求められています

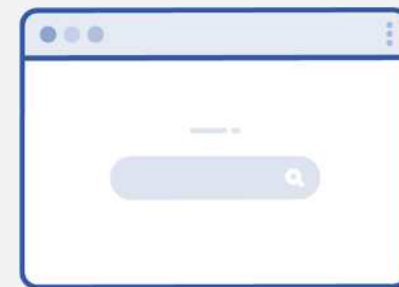
基本目標 2



支援体制の強化

多様な課題に対応できる支援体制の強化が求められています

基本目標 3



情報発信の充実

相談窓口や地域活動団体の情報など必要な情報を届けるために、情報発信の充実が求められています



各キーワードの内容を、計画骨子に反映していく